連結貸借対照表 (令和3年3月31日現在)

自治体名:弥富市 会計:連結会計

科目	金額	科目	金額
 【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	99,696	B - 2 / 5	35,527
有形固定資産	97,165		21,837
事業用資産	40,988	= Ha + I+ A	21,007
土地	23,946		2,869
二 一 一 立木竹	25,940		2,008
建物	32,598	7.0 //	10,821
建物減価償却累計額	-16,461	1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 -	2,293
工作物	2,607		1,415
	-2,043		336
船舶	-2,043	+++ # m	330
船舶減価償却累計額	-2	<u> </u>	
浮標等	-2	前受収益	,
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	-	賞与等引当金	200
航空機	-	預り金	337
^^^_	_	その他	18
その他	_	負債合計	184
- その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	37,820
建設仮勘定	_	固定資産等形成分	
建改収割化 インフラ資産		\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	101,579
インノブ員座 土地	53,787	N. B. 什. 1. 25 年 八	-35,286
	7,364		-
建物	1,434		
建物減価償却累計額	-591		
工作物	100,851		
工作物減価償却累計額	-55,385		
その他	_		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	114		
物品	4,974		
物品減価償却累計額	-2,583		
無形固定資産 	941		
ソフトウェア	129		
その他	812		
投資その他の資産	1,590		
投資及び出資金	35		
有価証券	0		
出資金	35		
その他	-		
長期延滞債権	281		
長期貸付金	_		
基金	1,292		
減債基金	-		
その他	1,292		
その他	-		
徴収不能引当金	-19		
流動資産	4,416		
現金預金	2,138		
未収金	396		
短期貸付金	-		
基金	1,883		
財政調整基金	1,710		
減債基金	173		
棚卸資産	9		
その他	1		
徴収不能引当金	-10		
繰延資産	_	純資産合計	66,293
資産合計	104 112	負債及び純資産合計	104,112

連結行政コスト計算書 自 今和2年4月1日

至 令和3年3月31日

自治体名:弥富市 会計:連結会計

科目	金額
 経常費用	32,500
	11,921
人件費	4,232
職員給与費	2,728
賞与等引当金繰入額	334
退職手当引当金繰入額	204
その他	966
物件費等	7,234
物件費	3,570
維持補修費	326
減価償却費	3,338
その他	0
その他の業務費用	455
支払利息	174
徴収不能引当金繰入額	25
その他	256
移転費用	20,580
補助金等	7,242
社会保障給付	13,310
その他	28
経常収益	1,805
使用料及び手数料	1,362
その他	442
純経常行政コスト	30,696
臨時損失	8
災害復旧事業費	_
資産除売却損	8
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	4
資産売却益	4
その他	0
純行政コスト	30,700

連結純資産変動計算書 自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日

自治体名:弥富市 会計:連結会計

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分		
前年度末純資産残高	67,110	102,739	-35,629	-		
純行政コスト(Δ)	-30,700		-30,700	_		
財源	29,883		29,883	_		
税収等	13,868		13,868	_		
国県等補助金	16,015		16,015	-		
本年度差額	- 817		- 817	-		
固定資産等の変動(内部変動)		-1,168	1,168			
有形固定資産等の増加		2,472	-2,472			
有形固定資産等の減少		-3,364	3,364			
貸付金・基金等の増加		267	- 267			
貸付金・基金等の減少		- 544	544			
資産評価差額	_	-				
無償所管換等	7	7				
他団体出資等分の増加			-	-		
他団体出資等分の減少			-	-		
比例連結割合変更に伴う差額	-5	1	-7	-		
その他	-2	-	-2			
本年度純資産変動額	-818	-1,160	343	_		
本年度末純資産残高	66,293	101,579	-35,286	_		

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日

自治体名:弥富市 会計:連結会計

科目	金額
 業務支出	28,865
 業務費用支出	8,105
 人件費支出	3,956
 物件費等支出	3,750
 支払利息支出	174
その他の支出	225
 移転費用支出	20,760
 補助金等支出	7,422
 社会保障給付支出	13,310
その他の支出	28
業務収入	31,144
税収等収入	13,754
国県等補助金収入	·
使用料及び手数料収入	15,587
その他の収入	1,356
臨時支出	448
※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※	5
- スロ版出すべき入出 - その他の支出	_
臨時収入	5
業務活動収支	51
【投資活動収支】	2,325
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	2,706
基金積立金支出	2,552
を立ている。 投資及び出資金支出	114
貸付金支出	_
その他の支出	40
投資活動収入	
国県等補助金収入	968
基金取崩収入	492
登录·以前40八 貸付金元金回収収入	340
資産売却収入	40
その他の収入	4
投資活動収支	92
[財務活動収支]	-1,738
財務活動支出	
地方債等償還支出	1,640
	1,434
その他の支出 財務活動収入	206
	1,426
地方債等発行収入	1,426
その他の収入	
財務活動収支	-214
本年度資金収支額	373
前年度末資金残高	1,750
比例連結割合変更に伴う差額	-2
本年度末資金残高	2,120
前年度末歲計外現金残高	17
本年度歳計外現金増減額	1
本年度末歳計外現金残高	18
—————————————————————————————————————	2,138
	2,100

有形固定資産の明細

自治体名:弥富市 会計:連結会計

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高. (A)+(B)-(C). (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高. (D)-(E). (G)
事業用資産	59,122	4,942	4,570	59,493	18,506	737	40,988
土地	23,927	21	3	23,946	-	-	23,946
立木竹	-	-	-	-	-	-	ı
建物	32,541	4,624	4,567	32,598	16,461	693	16,137
工作物	2,597	9	0	2,607	2,043	43	563
船舶	3	0	0	3	2	0	1
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	53	287	1	340	ı	-	340
インフラ資産	108,272	1,935	444	109,762	55,976	2,084	53,787
土地	7,352	13	0	7,364	i	-	7,364
建物	1,431	4	1	1,434	591	33	843
工作物	99,369	1,534	52	100,851	55,385	2,051	45,465
その他	-	-	-	-	1	-	-
建設仮勘定	120	384	391	114	-	-	114
物品	4,431	557	14	4,974	2,583	395	2,391
合計	171,825	7,433	5,028	174,230	77,065	3,215	97,165

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名:弥富市 年度:令和2年度

会計:連結会計

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	517	21,435	6,241	2,377	358	1,248	8,811	=	40,988
土地	517	14,569	3,516	1,016	306	591	3,431	-	23,946
立木竹	-	=	=	-	=	-	-	=	-
建物	-	6,669	2,677	1,024	52	367	5,350	-	16,137
工作物	-	196	48	0	ii ii	289	30	-	563
船舶	-	-	-	-	-	0	1	-	1
浮標等	=	=	=	-	=	-	=	=	=
航空機	=	=	=	-	=	-	=	=	=
その他	-	=	=	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1	2	-	337	-	-	-	-	340
インフラ資産	42,624	4	1,362	7,538	2,258	-	=	-	53,787
土地	4,150	=	1,288	272	1,655	-	=	-	7,364
建物	402	1	5	433	2	-	-	-	843
工作物	37,966	3	69	6,827	600	-	-	-	45,465
その他	-	=	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	107	=	-	7	-	-	=	-	114
物品	610	360	26	1,010	1	259	125	0	2,391
合計	43,752	21,800	7,629	10,926	2,616	1,506	8,936	0	97,165

注記

- 1 重要な会計方針
- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・・再調達原価 ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的有価証券 該当なし
 - ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの 該当なし

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの 該当なし

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・出資金額

ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の 減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該 当するものとしております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年~50年

工作物 3年~60年

物品 2年~30年

- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)・・・・・・・・・定額法 (ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。 長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上して います。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

③ 損失補償等引当金

該当なし

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引 (リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース 料総額が 3 0 0 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ、価値変動が 僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会 計等においては、弥富市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等 をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを 含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。 ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

- 2 重要な会計方針の変更等
 - (1) 会計方針の変更 該当なし
 - (2) 表示方法の変更 該当なし
 - (3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更該当なし
- 3 重要な後発事象
 - (1) 主要な業務の改廃 該当なし
 - (2) 組織・機構の大幅な変更 該当なし
 - (3) 地方財政制度の大幅な改正 該当なし
 - (4) 重大な災害等の発生 該当なし
- 4 偶発債務
 - (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況 該当なし

(2) 係争中の訴訟等 該当なし

5 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	_
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	_
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	_
下水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	_
海部南部水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	51.7434%
			(一般会計)
愛知県後期高齢者医療広 域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.73053%
	印制加口 "以戏座口		(特別会計)
			0.59518%
海部地区環境事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	15.7633%
海部南部消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	64.1000%
海部地区急病診療所組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	14.2475%
海部地区水防事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	15.6952%
海部南部広域事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	51.8678%

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営事業会計は、全て全部連結の対象としています。

なお、連結対象団体(会計)の対象外としていた下水道事業については、地方公営企業法の 財務規定等が適用されたため、本年度より連結対象に追加されました。これにより、全体純資 産変動計算書において前年度末純資産残高が 2,020 百万円増加しており、全体資金収支計算書 において前年度末資金残高が 69 百万円増加しています。

② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、 出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としてい ます。 (3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

すべての普通財産

イ 内訳

事業用資産 2,304 百万円 (1,844 百万円)

土地 2,304 百万円 (1,844 百万円)

建物 0百万円(0百万円)

令和3年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の(△△△百万円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

(5) 新型コロナウイルス感染症による影響

本年度の行政コスト計算書上の補助金等及び資金収支計算書上の補助金等支出には、特別定額給付金の給付事業による支出 4,439 百万円が計上されています。また、その財源としての国庫支出金の収入があり、純資産変動計算書上の国県等補助金及び資金収支計算書上の国県等補助金収入に同額が計上されています。